

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第61期) 至 平成24年3月31日

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	2
5 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	3
3 対処すべき課題	4
4 事業等のリスク	5
5 経営上の重要な契約等	6
6 研究開発活動	6
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
1 設備投資等の概要	8
2 主要な設備の状況	8
3 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 所有者別状況	9
(7) 大株主の状況	10
(8) 議決権の状況	10
(9) ストックオプション制度の内容	11
2 自己株式の取得等の状況	11
3 配当政策	11
4 株価の推移	12
5 役員の状況	13
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	14
第5 経理の状況	18
1 財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
1 提出会社の親会社等の情報	50
2 その他の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,745,444	8,009,387	8,033,617	6,796,895	5,687,922
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	400,125	△179,529	206,840	94,036	△407,057
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	319,952	300,110	△178,218	23,332	△545,645
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,887,927	4,972,894	5,128,721	5,080,215	4,487,111
総資産額 (千円)	11,965,812	12,298,471	10,989,480	10,191,295	10,477,980
1株当たり純資産額 (円)	356.63	362.86	374.28	370.76	327.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	23.34	21.90	△13.01	1.70	△39.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	40.4	46.7	49.8	42.8
自己資本利益率 (%)	6.6	6.1	—	0.5	—
株価収益率 (倍)	6.6	7.2	—	77.6	—
配当性向 (%)	17.1	18.3	—	234.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,484	914,170	2,094,630	1,034,136	△899,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,448,543	△1,200,264	△559,626	△530,972	△290,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,368	392,675	△1,130,586	△381,474	782,273
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	479,425	578,352	999,255	1,127,320	695,075
従業員数 (名)	182	191	191	202	202

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第59期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

昭和3年1月	和歌山県和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山県和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山県和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（昭和23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井県福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社を設立。
平成13年12月	SUGAI AMERICA, INC. を清算。
平成17年3月	スガイシステムサービス株式会社を清算。

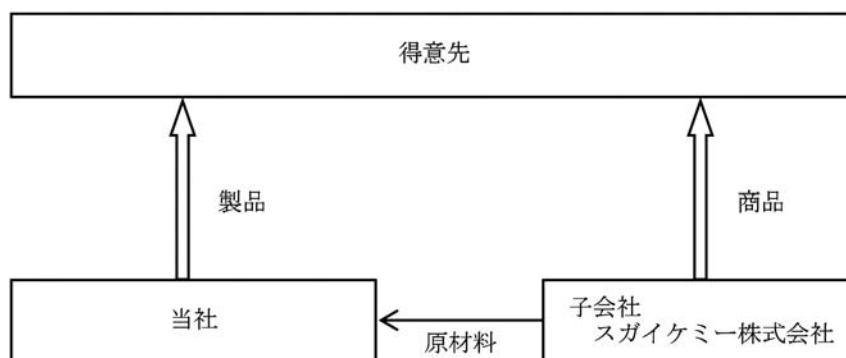
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、医薬、農薬、機能性等の各種用中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社は次のとおりです。

スガイケミー株式会社 …………… 化学製品等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
202	歳 月 40 1	年 月 15 0	4,875

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成24年3月31日現在、加入者は142名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは各種の政策効果などを背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機による海外景気の減速懸念や長期の為替の円高による厳しい輸出環境に加え、原油高や電力不足等のリスク要因もあり、景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような状況の中で、国内売上高は、3,859百万円（前期比5.3%減、217百万円減）となりました。これは、農薬用中間物は増加しましたが、医薬用中間物及び機能性用中間物がユーザーにおける在庫調整や使用遅れにより減少したためです。

一方、輸出売上高は、1,828百万円（前期比32.8%減、891百万円減）となりました。これは、医薬用中間物は増加しましたが、農薬用中間物がユーザーにおける在庫調整及び為替の円高による競争力の低下により大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、5,687百万円（前期比16.3%減、1,108百万円減）と大幅な減収となりました。また、輸出比率は32.2%（前期40.0%）となりました。

利益につきましては、固定費の削減等に努めましたが、売上高の大幅な減収、長期にわたる為替の円高、原燃料価格の高騰及び工場稼働率の低下等により、営業損失は361百万円（前期 営業利益165百万円）、経常損失は407百万円（前期 経常利益94百万円）となりました。

また、特別損失として退職給付制度改定損91百万円を計上したこと等により、税引前当期純損失は543百万円（前期 税引前当期純利益28百万円）となり、当期純損失は545百万円（前期 当期純利益23百万円）と大幅な減益となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が647百万円となりましたが、売上債権の増加額が893百万円、税引前当期純損失が543百万円となったことなどにより、899百万円の支出（前事業年度1,034百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出281百万円などにより、290百万円の支出（前事業年度530百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加800百万円などにより、782百万円の収入（前事業年度381百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は695百万円となり、前事業年度末に比べ432百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
医薬用中間物	569,989	△36.2
農薬用中間物	4,068,330	△1.9
機能性用中間物	618,199	△21.0
その他用中間物	70,089	△1.4
界面活性剤	406,046	△14.3
合計	5,732,655	△10.0

（注） 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	40,833	+24.9
機能性用中間物	44,334	△26.7
その他用中間物	26,651	△15.1
合計	111,819	△10.2

(注) 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

(3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	897,945	+6.6
農薬用中間物	3,647,975	△15.4
機能性用中間物	592,968	△40.3
その他用中間物	119,263	△0.3
界面活性剤	384,339	△19.4
その他	45,429	△16.2
合計	5,687,922	△16.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第60期		第61期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本農薬㈱	—	—	884,567	15.6
三井物産㈱	1,806,777	26.6	855,289	15.0
DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S. A.	830,670	12.2	—	—

(注) 日本農薬㈱への第60期の販売額は267,977千円で、総販売実績に対する割合は3.9%であります。また、DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S. A. への第61期の販売額は467,300千円で、総販売実績に対する割合は8.2%であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の競争力強化を図り、安定的な経営を目指すために医薬、農薬、機能性の3分野を揺るぎない柱とすることに努めております。このため、医薬用原体を含めた医薬分野の製品拡充に努めるとともに、有機ELや電池関連などの機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、原油価格高騰による原材料調達価格の値上がり分の製品価格への転嫁、近年の長期化する為替の円高への対応として海外生産の促進化及びリスク回避のための原料ソースの多元化等を図ることも当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では国内や欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インド等の新興国とのより厳しい価格競争を強いられています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

(2) 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んでまいりました。この結果、平成24年3月末の有利子負債残高は4,275百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 財務維持要件について

当社の借入金の一部には財務維持要件が付されており、これが充足されない場合、銀行団による貸付義務の終了等、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当事業年度において、貸出コミットメント契約（平成24年3月末借入金残高 1,000百万円）の財務維持要件に抵触いたしました。これにより平成24年3月31日現在で借入金の一括弁済請求を受ける可能性がありましたが、財務維持要件の変更契約を平成24年5月7日付で締結し、抵触の状況は解消されております。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、医薬用中間物、農薬用原体及び中間物、機能性中間物の3分野を揺るぎない経営の柱とするために、新規製造ルート開拓によるコストダウン、医薬用原体及び次世代を担う機能性中間物の製造開発に取り組んでおります。

独自開発品目につきましては、従来からのカリックスアレーン誘導体、デカリン系透明性樹脂モノマー、美白化粧品原料ビタミンC誘導体及び高屈折率ジナフトチオフェン誘導体の開発も軌道に乗り、更に有機ELや電池関連など将来期待される分野への研究投資も進めております。

なお、当事業年度の研究開発費は267百万円で、研究開発人員は当事業年度末現在28名であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ286百万円（2.8%）増加の10,477百万円となりました。これは主に、現金及び預金が432百万円、機械及び装置が172百万円減少しましたが、売掛金が923百万円、商品及び製品が172百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ879百万円（17.2%）増加の5,990百万円となりました。これは主に、借入金が837百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ593百万円（11.7%）減少の4,487百万円となり、自己資本比率は42.8%（前事業年度末49.8%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、長引く為替の円高による輸出への影響等があるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

売上高は、医薬用中間物が増加したものの、農薬用中間物及び機能性中間物が大幅に減少したため、前事業年度に比べ1,108百万円減少の5,687百万円となりました。国内売上高は、農薬用中間物の除草剤用及び殺虫剤用が増加したものの、機能性中間物の樹脂用及び医薬用中間物の高脂血剤用が減少したため、前事業年度に比べ217百万円減少の3,859百万円となりました。輸出売上高は、医薬用中間物の血圧降下剤用、喘息薬用及び抗エイズ薬用が増加したものの、農薬用中間物の除草剤用及び殺虫剤用が大幅に減少したため、前事業年度に比べ891百万円減少の1,828百万円となり、輸出比率は32.2%となりました。

売上総利益は、売上高の著しい減少により、前事業年度に比べ629百万円減少の532百万円となりました。販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努めた結果、前事業年度に比べ102百万円減少の893百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前事業年度に比べ526百万円減少し361百万円の損失となりました。

経常利益は、為替差損が29百万円減少しましたが、大幅な営業損失の影響により前事業年度に比べ501百万円減少し407百万円の損失となりました。

特別損益は、136百万円の損失計上となりました。これは主に、退職給付制度を改定したことによる改定損91百万円等を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純損失は543百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純損失は545百万円（前期 当期純利益23百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済も、欧米景気の減速懸念、為替の円高及び原油高等の要因により不透明なまま推移し、非常に厳しい状況が見込まれます。

次期の業績見通しは、厳しい経営環境にあるものの、当社は2期連続赤字を絶対阻止するため、全社一丸となって既存製品のコストダウン及び諸経費の削減を一段と推進し、次世代を担う新製品の導入に努め、業績向上を目指し、経営の安定化を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は総額341百万円の設備投資を行いました。その主なものは、医薬用中間物及び農薬用中間物の設備増強、環境・安全対策、生産性向上のための設備の改善、増設などであります。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を有しています。うち、和歌山工場は現在生産設備は休止中ですが、製品倉庫等に使用しています。

また、国内に2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山県和歌山市)	管理・販売業務用及び研究開発業務用設備	24,521	2,340	8,490 (2,849.5)	23,286	58,638	47
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	医薬用、農薬用、機能性 用、その他用中間物及び 界面活性剤製造設備	208,619	445,843	466,715 (23,363.6)	4,237	1,125,415	71
福井事業所 (福井県福井市)	医薬用、農薬用、機能性 用中間物製造設備及び研究 開発業務用設備	1,041,361	730,326	759,465 (52,561.7)	23,258	2,554,411	70
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	製品倉庫等	10,834	625	70,814 (23,798.5)	6,010	88,285	—
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	837	—	—	226	1,064	6
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	—	—	—	466	466	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

- 上記の他、和歌山工場には借地 (250.8㎡) があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。
- 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	3	5～6	1,317	392

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月5日	230,000	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(注) 株主割当 1 : 0.02の無償交付

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	10	13	75	3	—	1,278	1,379	—
所有株式数 (単元)	—	2,499	94	4,371	173	—	6,541	13,678	52,000
所有株式数の 割合(%)	—	18.27	0.69	31.96	1.26	—	47.82	100.00	—

(注) 自己株式27,852株は、「個人その他」の欄に27単元、「単元未満株式の状況」の欄に852株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	868	6.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシー	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	554	4.03
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	2.94
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	285	2.07
菅井 久美子	兵庫県芦屋市	228	1.66
萬野 博子	大阪府吹田市	226	1.64
計	—	4,542	33.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 52,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	27,000	—	27,000	0.20
計	—	27,000	—	27,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	40	4,760
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	27,852	—	27,852	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による受渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、大幅な当期純損失ということもあり、誠に遺憾ながら無配となりました。次事業年度以降につきましては、新たに作成した中期経営計画のもと業績の早期回復に努め、中長期的な利益体質を構築させ早期の復配を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	340	207	197	146	145
最低(円)	142	132	122	106	95

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	120	119	118	118	119	116
最低(円)	112	112	109	109	103	95

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業管掌	永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 海外部長 管理本部企画管理部長 営業本部長 取締役営業本部長 代表取締役社長 代表取締役社長営業管掌 現在に至る	平成23年 6月から 平成25年 6月	90
常務取締役	技術生産本 部長 環境安全・ 品質保証部 管掌	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 東京営業所長 取締役営業本部長兼東京営業所長 取締役技術営業本部長兼技術開発 部長 取締役生産本部長兼福井事業所長 常務取締役生産本部長兼新プラ ント建設本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役技術本部長 常務取締役技術生産本部長環境安 全・品質保証部管掌 現在に至る	平成23年 6月から 平成25年 6月	36
常務取締役	管理本部長 購買物流部 長	武田 晴夫	昭和22年5月17日	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 経理部長 管理本部長兼経理部長兼購買部長 取締役管理本部長兼経理部長兼購 買部長 取締役管理本部長兼購買部長 常務取締役管理本部長兼購買部長 常務取締役管理本部長兼購買物 流部長 現在に至る	平成23年 6月から 平成25年 6月	33
取締役	技術生産本 部副本部長	東田 恒幸	昭和25年4月26日	昭和46年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年11月 平成24年6月	当社入社 福井工場長 生産本部長代理 和歌山事業所長 取締役技術部担当兼和歌山事業所 長 取締役生産本部長兼福井事業所長 取締役生産本部長 取締役技術生産本部副本部長 現 在に至る	平成24年 6月から 平成26年 6月	25
取締役	営業本部長 東京営業所 長	野間 修	昭和29年5月18日	昭和52年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 東京営業所長 企画管理部長兼監査室長 営業本部副本部長兼東京営業所長 取締役営業本部長兼東京営業所長 現在に至る	平成23年 6月から 平成25年 6月	7
監査役 (常勤)	—	前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 生産部和歌山事業所長 当社監査役(常勤) 現在に至る	平成24年 6月から 平成28年 6月	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 平成14年6月	弁護士開業 当社監査役 現在に至る	平成21年 6月から 平成25年 6月	1
監査役	—	山中 盛義	昭和32年9月30日	平成元年2月 平成2年8月 平成19年7月 平成22年6月	公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 公認会計士・税理士 山中盛義事務所開設 当社監査役 現在に至る	平成22年 6月から 平成26年 6月	3
計							212

(注) 監査役の谷口昇二及び山中盛義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令遵守の徹底を図ることです。

当社は、監査役制度採用会社であり、現在監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会等に出席し業務執行の監査を行っています。客観的、中立的な監視のもとガバナンスの確保を図っており、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に整っているものと判断しております。

取締役会は、取締役5名により構成されておりますが、監査役3名が会社法第383条に基づき出席しており、取締役の監督とともに適宜、提言及び助言などを行っております。また、取締役により付議された案件を法令・定款などに照らし、その適確性及び執行責任を監督するとともに、業務執行状況について自由に議論することで確認検証し、透明性のある公正な経営体制及びガバナンスが有効に機能するよう努めております。なお、当社の取締役の定数は、定款で10名以内と定めています。

また、取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、内部統制システムについては、さらに充実していく計画であります。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制をとっております。

② 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査室2名による内部監査体制をとっております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男

指定有限責任社員 業務執行社員 奥田 賢

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

谷口昇二は、法律の専門家としての知見と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。同氏は当社の顧問弁護士に就任しておりますが、「有価証券上場規程に関する取扱要領」に基づき検討した結果、客観的及び中立の立場として一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しました。また、有価証券報告書提出日現在、当社株式を1千株所有しております。

山中盛義は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、有価証券報告書提出日現在、当社株式を3千株所有しております。

上記社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	
取締役	80,130	80,130	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,520	14,520	1
社外役員	3,000	3,000	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬の限度額(取締役:月額10,000千円以内、監査役:2,000千円以内)の範囲内において決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 666,321千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	2,126,124	246,630	円滑な金融取引の維持
日産化学工業㈱	186,000	159,960	営業取引関係の維持・強化
テイカ㈱	455,681	133,970	営業取引関係の維持・強化
日比谷総合設備㈱	33,764	27,551	株式の安定化
㈱池田泉州ホールディングス	229,747	25,961	円滑な金融取引の維持
花王㈱	10,250	21,268	営業取引関係の維持・強化
日本曹達㈱	30,600	10,495	営業取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	49,680	6,855	円滑な金融取引の維持
宇部興産㈱	20,000	5,300	営業取引関係の維持・強化
みずほ証券㈱	22,585	4,991	円滑な金融取引の維持
ダイトーケミックス㈱	8,680	1,466	営業取引関係の維持・強化
日本化薬㈱	951	717	営業取引関係の維持・強化
㈱オークワ	597	515	地域経済の連携
㈱三井住友フィナンシャルグループ	98	253	株式の安定化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	560	215	円滑な金融取引の維持
新日本製鐵㈱	736	195	株式の安定化
大日精化工業㈱	331	132	営業取引関係の維持・強化
㈱島精機製作所	50	106	地域経済の連携
住友信託銀行㈱	144	62	株式の安定化

(注) 住友信託銀行㈱は、平成23年4月1日に中央三井トラスト・ホールディングス㈱と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス㈱となりました。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	2,126,124	261,513	円滑な金融取引の維持
日産化学工業㈱	186,000	144,522	営業取引関係の維持・強化
テイカ㈱	455,726	134,439	営業取引関係の維持・強化
日比谷総合設備㈱	33,764	30,792	株式の安定化
㈱池田泉州ホールディングス	229,747	26,420	円滑な金融取引の維持
花王㈱	10,250	22,263	営業取引関係の維持・強化
日本曹達㈱	30,600	11,597	営業取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	83,105	11,219	円滑な金融取引の維持
宇部興産㈱	20,000	4,500	営業取引関係の維持・強化
ダイトーケミックス㈱	8,680	1,519	営業取引関係の維持・強化
日本化薬㈱	951	806	営業取引関係の維持・強化
㈱オークワ	597	705	地域経済の連携
㈱三井住友フィナンシャルグループ	98	266	株式の安定化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	560	230	円滑な金融取引の維持
新日本製鐵㈱	736	167	株式の安定化
大日精化工業㈱	331	128	営業取引関係の維持・強化
㈱島精機製作所	50	79	地域経済の連携
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	214	56	株式の安定化

- ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	—	25,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系となっておらず、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.4%
② 売上高基準	1.0%
③ 利益基準	0.2%
④ 利益剰余金基準	11.5%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、研修会へ参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,320	695,075
受取手形	79,482	※1 49,150
売掛金	1,710,390	2,634,347
商品及び製品	1,901,645	2,074,403
仕掛品	120,554	73,786
原材料及び貯蔵品	186,895	173,397
前払費用	13,762	11,066
その他	8,577	51,139
貸倒引当金	△5,377	△8,094
流動資産合計	5,143,251	5,754,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,064,476	3,063,520
減価償却累計額	△2,000,208	△2,078,595
建物（純額）	1,064,268	984,924
構築物	1,595,225	1,605,291
減価償却累計額	△1,147,019	△1,207,261
構築物（純額）	448,206	398,030
機械及び装置	11,544,552	11,739,860
減価償却累計額	△10,194,085	△10,562,387
機械及び装置（純額）	1,350,467	1,177,472
車両運搬具	23,589	23,589
減価償却累計額	△20,744	△21,927
車両運搬具（純額）	2,844	1,662
工具、器具及び備品	732,829	713,450
減価償却累計額	△648,022	△653,443
工具、器具及び備品（純額）	84,807	60,006
土地	1,357,047	1,328,624
建設仮勘定	—	5,405
有形固定資産合計	※2 4,307,641	※2 3,956,126
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	661,745	666,321
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	903	5,829
破産更生債権等	15,051	15,051
長期前払費用	—	14,362
その他	48,643	51,974
貸倒引当金	△14,163	△14,178
投資その他の資産合計	734,585	761,765
固定資産合計	5,048,043	4,723,709
資産合計	10,191,295	10,477,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	480,388	416,570
買掛金	426,201	401,695
短期借入金	※2, ※3 550,000	※2, ※3 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 914,663	※2 927,896
未払金	26,985	91,417
未払費用	179,427	196,425
未払法人税等	14,720	9,767
未払消費税等	5,667	—
預り金	16,710	24,940
賞与引当金	85,534	66,034
設備関係支払手形	116,090	139,542
流動負債合計	2,816,391	3,624,289
固定負債		
長期借入金	※2 1,973,342	※2 1,997,446
長期末払金	87,426	159,935
繰延税金負債	40,438	31,990
退職給付引当金	192,482	176,207
その他	1,000	1,000
固定負債合計	2,294,688	2,366,579
負債合計	5,111,080	5,990,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51,698	53,257
繰越利益剰余金	492,840	△109,173
利益剰余金合計	544,538	△55,916
自己株式	△4,440	△4,445
株主資本合計	5,066,640	4,466,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,574	20,929
評価・換算差額等合計	13,574	20,929
純資産合計	5,080,215	4,487,111
負債純資産合計	10,191,295	10,477,980

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,796,895	5,687,922
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,950,315	1,901,645
当期製品製造原価	※1 5,443,758	※1 5,195,080
当期製品仕入高	※2 142,284	※2 132,783
合計	7,536,358	7,229,508
他勘定振替高	—	—
商品及び製品期末たな卸高	1,901,645	2,074,403
売上原価合計	※3 5,634,713	※3 5,155,105
売上総利益	1,162,182	532,817
販売費及び一般管理費		
発送運賃	81,090	50,674
役員報酬	108,675	97,650
従業員給料及び手当	336,749	327,003
福利厚生費	57,322	56,987
賞与引当金繰入額	27,353	21,342
退職給付費用	87,021	74,574
旅費及び交通費	36,858	28,077
賃借料	61,688	63,117
租税公課	33,122	27,095
減価償却費	40,229	36,511
貸倒引当金繰入額	—	2,732
その他	126,643	108,076
販売費及び一般管理費合計	※1 996,755	※1 893,842
営業利益又は営業損失(△)	165,427	△361,024
営業外収益		
受取利息	100	104
受取配当金	16,963	17,559
受取賃貸料	2,336	2,040
補助金収入	20,836	5,656
雑収入	4,835	5,407
営業外収益合計	45,072	30,768
営業外費用		
支払利息	54,125	48,351
為替差損	30,705	1,215
休止固定資産維持費用	15,662	19,776
雑支出	15,969	7,457
営業外費用合計	116,463	76,801
経常利益又は経常損失(△)	94,036	△407,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,130	—
特別利益合計	1,130	—
特別損失		
減損損失	—	※4 28,423
固定資産除却損	※5 21,943	※5 17,156
投資有価証券評価損	44,246	—
退職給付制度改定損	—	91,265
特別損失合計	66,190	136,845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	28,975	△543,903
法人税、住民税及び事業税	7,397	7,397
法人税等調整額	△1,753	△5,654
法人税等合計	5,643	1,742
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,332	△545,645

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,759,879	50.7	2,721,659	52.9
II 労務費		941,239	17.3	879,559	17.1
(うち賞与引当金繰入額)		(58,180)		(44,692)	
III 経費		1,739,835	32.0	1,547,093	30.0
(うち減価償却費)		(691,756)		(610,825)	
当期総製造費用		5,440,953	100.0	5,148,311	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,359		120,554	
合計		5,564,313		5,268,866	
期末仕掛品たな卸高		120,554		73,786	
当期製品製造原価		5,443,758		5,195,080	

(注) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,510,000	2,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計		
当期首残高	2,016,543	2,016,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	54,281	51,698
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	3,998
圧縮記帳積立金の取崩	△2,583	△2,439
当期変動額合計	△2,583	1,559
当期末残高	51,698	53,257
繰越利益剰余金		
当期首残高	521,736	492,840
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△3,998
圧縮記帳積立金の取崩	2,583	2,439
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645
当期変動額合計	△28,895	△602,014
当期末残高	492,840	△109,173
利益剰余金合計		
当期首残高	576,018	544,538
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645
当期変動額合計	△31,479	△600,454
当期末残高	544,538	△55,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△4,338	△4,440
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△4
当期変動額合計	△102	△4
当期末残高	△4,440	△4,445
株主資本合計		
当期首残高	5,098,222	5,066,640
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645
自己株式の取得	△102	△4
当期変動額合計	△31,581	△600,459
当期末残高	5,066,640	4,466,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,492	13,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,918	7,355
当期変動額合計	△22,918	7,355
当期末残高	13,574	20,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,993	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,993	—
当期変動額合計	5,993	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,498	13,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,924	7,355
当期変動額合計	△16,924	7,355
当期末残高	13,574	20,929
純資産合計		
当期首残高	5,128,721	5,080,215
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,808
当期純利益又は当期純損失(△)	23,332	△545,645
自己株式の取得	△102	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,924	7,355
当期変動額合計	△48,506	△593,103
当期末残高	5,080,215	4,487,111

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,975	△543,903
減価償却費	731,985	647,336
減損損失	—	28,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,130	2,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,639	△19,499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,066	△16,274
受取利息及び受取配当金	△17,063	△17,664
補助金収入	△20,836	△5,656
支払利息	54,125	48,351
為替差損益(△は益)	△6,375	25,202
固定資産除却損	21,943	17,156
投資有価証券評価損益(△は益)	44,246	—
売上債権の増減額(△は増加)	370,818	△893,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,839	△112,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,898	△88,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,146	△38,640
その他	△60,089	96,234
小計	1,057,821	△870,643
利息及び配当金の受取額	17,069	17,664
補助金の受取額	20,536	8,956
利息の支払額	△53,893	△47,699
法人税等の支払額	△7,397	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,136	△899,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△512,052	△281,596
その他	1,091	△8,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,972	△290,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	800,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△926,796	△962,663
配当金の支払額	△54,576	△55,059
その他	△102	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,474	782,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,375	△25,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,064	△432,245
現金及び現金同等物の期首残高	999,255	1,127,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,320	695,075

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。

なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。

（追加情報）

平成23年10月1日に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行により、当事業年度において、退職給付制度改定損として91,265千円を特別損失に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において固定負債の「その他」に表示していた88,426千円は、「長期未払金」87,426千円、「その他」1,000千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,024千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場財団抵当		
建物	916,756千円	845,162千円
構築物	349,401	312,963
機械及び装置	1,316,545	1,150,832
工具、器具及び備品等	67,542	46,715
土地	1,033,302	1,033,302
計	3,683,548	3,388,975

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金（一年内返済予定分を含む）	2,888,005千円	2,925,342千円
短期借入金	547,500	738,658
計	3,435,505	3,664,000

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000	1,000,000
差引額	1,800,000	1,000,000

なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されない場合で、かつ銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。

- ① 当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。
 - ② 当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における「営業損益」及び「減価償却費」の合計金額で除した数値が、0以上10以下であること。
- なお、ここでいう有利子負債の金額とは、当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額をいう。

なお、当事業年度末日において上記財務維持要件の一部に抵触しておりますが、当該財務維持要件が充足されない場合を2期連続とする変更契約を平成24年5月7日付で締結し、抵触の状況は解消されております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
280,569千円	267,650千円

※2 当期製品仕入高の内に含まれる原材料転売原価

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
17,760千円	20,963千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	237,253千円	△1,959千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
福井県坂井市	遊休資産	土地	28,423千円

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,301千円	4,326千円
機械及び装置	18,313	9,066
その他	1,329	3,763
計	21,943	17,156

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,010	802	—	27,812
合計	27,010	802	—	27,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 802株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	54,811	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	利益剰余金	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,812	40	—	27,852
合計	27,812	40	—	27,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	54,808	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
当事業年度は無配につき、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金	1,127,320千円	695,075千円
現金及び現金同等物	1,127,320	695,075

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成23年 3月 31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	7,101千円	1,836千円	8,937千円
減価償却累計額相当額	5,391	1,474	6,865
期末残高相当額	1,710	361	2,071

当事業年度 (平成24年 3月 31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,721千円	756千円	6,477千円
減価償却累計額相当額	5,329	743	6,072
期末残高相当額	392	12	405

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年以内	1,666千円	405千円
1年超	405	—
計	2,071	405

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	1,943千円	1,666千円
減価償却費相当額	1,943	1,666

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを方針としています。デリバティブ取引については、原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、当該リスクを管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引です。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、取引実績は、常務会に報告しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,127,320	1,127,320	—
(2) 受取手形	79,482	79,482	—
(3) 売掛金	1,710,390	1,710,390	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	646,650	646,650	—
資産計	3,563,843	3,563,843	—
(1) 支払手形	480,388	480,388	—
(2) 買掛金	426,201	426,201	—
(3) 短期借入金	550,000	550,000	—
(4) 設備関係支払手形	116,090	116,090	—
(5) 長期借入金（*）	2,888,005	2,896,473	8,468
負債計	4,460,685	4,469,154	8,468

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	695,075	695,075	—
(2) 受取手形	49,150	49,150	—
(3) 売掛金	2,634,347	2,634,347	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	651,227	651,227	—
資産計	4,029,799	4,029,799	—
(1) 支払手形	416,570	416,570	—
(2) 買掛金	401,695	401,695	—
(3) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(4) 設備関係支払手形	139,542	139,542	—
(5) 長期借入金（*）	2,925,342	2,929,929	4,587
負債計	5,233,150	5,237,737	4,587

（*）1年内返済予定の長期借入金を含めています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理を採用しているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額 15,094千円、前事業年度の貸借対照表計上額 15,094千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 20,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定は、すべて一年内です。

（注4）長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	914,663	749,029	516,696	364,017	234,000	109,600

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	927,896	736,229	562,417	432,400	236,800	29,600

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	347,067	307,865	39,202
小計	347,067	307,865	39,202
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	299,582	319,860	△20,277
小計	299,582	319,860	△20,277
合計	646,650	627,725	18,925

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	211,630	178,178	33,452
小計	211,630	178,178	33,452
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	439,596	449,560	△9,964
小計	439,596	449,560	△9,964
合計	651,227	627,738	23,488

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,094千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

その他有価証券について44,246千円の減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	123,250	—	(注)
	合計		123,250	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前事業年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	303,800	191,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	241,000	143,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

なお、当社は平成23年10月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△629,716	△318,834
(2) 年金資産 (千円)	161,892	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△467,823	△318,834
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	275,341	142,627
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	△192,482	△176,207
(6) 退職給付引当金 (千円)	△192,482	△176,207

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	56,182	44,624
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	68,835	58,188
(3) その他 (千円)	—	8,099
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3) (千円)	125,017	110,912

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	291,145千円	257,504千円
投資有価証券評価損	179,965	153,905
貸倒引当金	7,900	8,066
減損損失	59,980	50,335
固定資産除却損	53,138	31,553
賞与引当金	34,581	24,895
退職給付引当金	77,820	62,324
繰越欠損金	230,575	194,075
その他	73,753	99,309
繰延税金資産小計	1,008,861	881,969
評価性引当額	△1,008,861	△881,969
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△35,087	△29,432
その他有価証券評価差額金	△5,350	△2,558
繰延税金負債合計	△40,438	△31,990
繰延税金負債の純額	△40,438	△31,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—%
(調整)		
税法上の交際費	13.5	—
住民税均等割	25.5	—
繰越欠損金等	△59.9	—
その他	0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

また、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医薬用 中間物	農薬用 中間物	機能性用 中間物	その他用 中間物	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	842,689	4,310,675	992,637	119,655	477,044	54,192	6,796,895

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
4,077,199	1,837,507	847,663	34,526	6,796,895

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
三井物産(株)	1,806,777
DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S. A.	830,670

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	医薬用 中間物	農薬用 中間物	機能性用 中間物	その他用 中間物	界面活性剤	その他	合計
外部顧客への売上高	897,945	3,647,975	592,968	119,263	384,339	45,429	5,687,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア他	合計
3,859,232	983,977	825,415	19,297	5,687,922

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
日本農薬㈱	884,567
三井物産㈱	855,289

（注） 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

福井事業所 土地 28,423千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	370円76銭	327円48銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	1円70銭	△39円82銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	23,332	△545,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	23,332	△545,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	2,126,124	261,513
		日産化学工業(株)	186,000	144,522
		テイカ(株)	455,726	134,439
		日比谷総合設備(株)	33,764	30,792
		(株)池田泉州ホールディングス	229,747	26,420
		花王(株)	10,250	22,263
		商工組合中央金庫(株)	100,000	12,391
		日本曹達(株)	30,600	11,597
		(株)みずほフィナンシャルグループ	83,105	11,219
		宇部興産(株)	20,000	4,500
		その他15銘柄	35,807	6,662
計		3,311,123	666,321	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,064,476	19,189	20,145	3,063,520	2,078,595	94,205	984,924
構築物	1,595,225	17,172	7,105	1,605,291	1,207,261	63,963	398,030
機械及び装置	11,544,552	281,958	86,651	11,739,860	10,562,387	445,886	1,177,472
車両運搬具	23,589	—	—	23,589	21,927	1,182	1,662
工具、器具及び備品	732,829	17,676	37,055	713,450	653,443	42,098	60,006
土地	1,357,047	—	28,423 (28,423)	1,328,624	—	—	1,328,624
建設仮勘定	—	341,401	335,996	5,405	—	—	5,405
有形固定資産計	18,317,721	677,398	515,378	18,479,741	14,523,615	647,336	3,956,126
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,817	—	—	5,817
無形固定資産計	—	—	—	5,817	—	—	5,817
長期前払費用	—	14,362	—	14,362	—	—	14,362
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産の主な増加

構築物	福井事業所	医薬用中間物製造設備	9,600千円
機械及び装置	福井事業所	医薬用中間物製造設備	58,505千円
	和歌山事業所	廃液燃焼設備	28,105千円
	和歌山事業所	農薬用中間物製造設備	24,330千円
工具、器具及び備品	和歌山研究所	分析機器	5,440千円
有形固定資産の主な減少			
工具、器具及び備品	和歌山研究所	分析機器	20,870千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	1,350,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	914,663	927,896	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,973,342	1,997,446	1.4	平成25年4月 ～平成29年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,438,005	4,275,342	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	736,229	562,417	432,400	236,800

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,541	8,112	—	5,380	22,273
賞与引当金	85,534	66,034	85,534	—	66,034

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		3,302
預金	当座預金	581,498
	普通預金	109,293
	その他	980
小計		691,772
合計		695,075

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本バルク薬品㈱	16,122
高圧ガス工業㈱	8,230
三木産業㈱	7,780
日本ファインケミカル㈱	3,937
キンダ化学㈱	2,730
その他	10,348
合計	49,150

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年 4月	21,688
5月	2,483
6月	20,883
7月	4,095
合計	49,150

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本農薬㈱	672,153
三井物産㈱	463,014
㈱エーピーアイコーポレーション	218,828
DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S. A.	205,400
日本化薬㈱	171,050
その他	903,899
合計	2,634,347

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 12$ (B)
1,710,390	5,924,057	5,000,099	2,634,347	65.5	4.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額 (千円)
医薬用中間物	536,665
農薬用中間物	897,475
機能性用中間物	429,925
その他用中間物	91,798
界面活性剤	118,537
合計	2,074,403

(ロ) 仕掛品

区分	金額 (千円)
農薬用中間物	31,057
機能性用中間物	42,729
合計	73,786

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額 (千円)
原材料	有機化学品	132,788
	無機化学品	21,302
	小計	154,090
貯蔵品	消耗品及び修繕部品	14,815
	包装材料	1,931
	燃料	2,559
	小計	19,306
合計		173,397

② 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱釣谷商店	72,364
セイブ化成㈱	67,211
三協商事㈱	61,060
三木産業㈱	36,887
大信薬品㈱	22,195
その他	156,850
合計	416,570

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年 4月	124,274
5月	115,255
6月	79,951
7月	82,204
8月	14,884
合計	416,570

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
室産業㈱	64,179
大塚化学㈱	31,176
双日㈱	29,828
江守商事㈱	26,943
SHANGHAI CHEMROLE CO., LTD.	24,691
その他	224,876
合計	401,695

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	509,483	1,829,291	2,803,024	5,687,922
税引前四半期(当期)純損失(△) (千円)	△258,392	△433,333	△645,833	△543,903
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△259,827	△436,203	△646,140	△545,645
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△18.96	△31.83	△47.16	△39.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△18.96	△12.87	△15.32	7.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っております。 電子公告掲載URL http://www.sugai-chem.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スガイ化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スガイ化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。